

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、令和5年度物価高騰に対応した子育て世帯支援事業業務委託に係るプロポーザルの応募に際し、下記の事項について誓約します。

記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
 - （1）暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - （2）暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - （3）役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - （4）暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - （5）自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - （6）暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - （7）その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの
- 2 暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対して照会が行われる場合があることに同意し、当該照会に必要な役員等の情報（役職名、氏名、生年月日、性別、住所）を記載した名簿の提出を求められた場合は、指定の期日までに貴市に提出します。

年 月 日

(宛先)
新潟市長

(法人、団体にあつては所在地)

住 所 _____

(法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名)

(ふりがな)

氏 名 _____

* 市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。